

2016年度の年度目標設定における考え方

職業安定分科会にて検証すべき2016年度の年度目標の設定における考え方は以下の通りである。

1. ハローワークにおける職業紹介等

- 就職率、充足率、正社員求人数、正社員就職件数、雇用保険受給者の早期再就職割合

「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成27年12月22日閣議了解)における実質GDP等の見通し及び2015年度の実績見込みを踏まえて設定。

- マザーズハローワーク事業について

既存拠点については2015年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。

- 就職支援プログラム事業について

就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。

- 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

就職率については、2014年度実績及び2015年度実績(速報値※4~9月末終了コース)を考慮して設定。

2. 失業なき労働移動の推進

- 労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)による再就職者に係る早期再就職割合について

- ・ 2015年度の実績を踏まえ、早期再就職割合を50%以上と設定。

「早期再就職割合」とは、支給対象者(離職後9か月(45歳未満の者は6か月)以内に再就職した者)のうち、3か月以内に再就職した者の割合とする。

※ 「早期再就職割合」について

- ・ 2015年の目標値(65%)については、2014年度の実績参考値(65%)を設定根拠としていたが、当該実績参考値については、前年度から支援を開始していた離職期間の長い者が反映されないという初年度効果を受けた数値であった。このため、2015年度の実績値等を参考に2016年度の年度目標を設定した。

- ・ 雇用の質を評価する観点から、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合を目標として新たに設定。

2016 年度については、2015 年度の実績値（64.2%）を踏まえ、前年度以上と設定。

- 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

実績は、雇用情勢や、出向・移籍が困難な異業種間移動が多いかどうかなどにより変動し得るため、2016 年度の具体的な目標値は過去 5 年間の平均成立率を踏まえ、61%以上と設定。

3. 若者の就労促進

- ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数について

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2015 年度の実績見込みを推計し、2016 年度の支援対象者数の動向等を勘案し設定。

2016 年度目標より「正規雇用」から「正社員就職」に目標設定を変更。

- 学卒ジョブサポーターによる支援について

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2015 年度の実績見込みを推計し、2016 年度の支援対象者数の動向等を勘案し設定。

- 新卒応援ハローワークについて

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2015 年度の実績見込みを推計し、2016 年度の支援対象者数の動向等を勘案し設定。

4. 高齢者の就労促進

- 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2016 年度以降は、特に就職が困難な 65 歳以上の高年齢求職者を重点的に支援することを踏まえ、55 歳以上の就職率に加え、65 歳以上の就職率も目標として設定。

55 歳以上の就職率については、2015 年度の実績（71.3%）を踏まえて 72.0%以上に設定。また、65 歳以上の就職率については、2015 年度のハローワークにおける 55 歳以上の就職率（26.9%）及び 65 歳以上の就職率（18.6%）の関係を踏まえ、「高年齢者総合相談窓口（現行の生涯現役支援窓口）」における 55 歳以上の就職率が 71.3%であることから、50.0%以上と設定した（※）。

※（算式）

【左辺】はハローワーク（平成 27 年度）における実績値

【右辺】は「高年齢者総合相談窓口」（平成 27 年度）における実績値（X は推計値）

26.9%（55 歳以上）：18.6%（65 歳以上）＝71.3%（55 歳以上）：X（65 歳以上）

○ シルバー会員の就業延べ数について

2015 年度までは、シルバー人材センターにおける契約受注件数を目標としていたが、請負より一契約あたりの就業期間の長い派遣契約数が伸び（2014 年度：12,152 件、2015 年度：20,723 件）、シルバー会員の就業数は前年度実績より増えていることから（2014 年度：69,141,288 人日、2015 年度：69,847,066 人日）、より正確に実績を評価できるよう、2016 年度からはシルバー会員の就業数を目標とすることとした。

なお、目標については、過去 3 年間で一番高い伸び率である 1%以上の伸び率を目標に 71,000,000 人日を設定。